

## Web 用要旨

「NY 市警によるコミュニティポリシングの人権面での課題と その改善に対する一考察」

葛森杏奈

昨今アメリカでは、警察による差別的な行為や事件が後を立たず、警察に関わる問題は大きな社会的な関心を集めている。警察による人種差別が横行し、国民は警察に対し強い不信感を抱いている。そういった状況で、筆者は、コミュニティポリシングは市民の警察に対する不信感を取り除き、またそれと同時に、警察が市民と積極的に関わることで人権意識への変化をもたらし、結果として市民と警察の間に良好な関係や信頼を構築すること、ひいては警察による人種差別を減らすことができるのではないかと考え、コミュニティポリシングに注目した。

しかし、文献調査を行うなかで、コミュニティポリシングには警察による差別やコミュニティ内での差別を助長してしまうという負の側面が存在するのではないかという疑問を抱いた。そのため、本研究では、NY 市警が行ってきたコミュニティポリシングに注目し、コミュニティポリシングの負の側面について研究を行った。NY 市警を選んだ理由は、主に2点ある。1点目は、90年代にコミュニティポリシングを実施し、犯罪を減らした警察として世界中から注目を集め、世界でも有数の規模を誇る警察組織であるからである。2点目は、さまざまな人種を抱えている NY においてどのようにマイノリティの人権と警察活動の両立を図っているのかを明らかにするためである。

国内での調査を行い、2016年10月に現地 NY を訪れ、人権 NGO、元 NY 市警・現大学教授などへのヒアリングを通してコミュニティポリシングの現状や課題について調査を行った。

調査を通じて、3点の人権面の課題が明らかとなった。1点目は、コミュニティポリシングの実施面での問題として、貧しいコミュニティや有色人種のコミュニティへの偏った実施があげられる。2点目は、コミュニティ内での差別を助長してしまう点である。そして、3点目は、コミュニティポリシングに限らず、警察活動全般についての課題だが、警察の過剰な対応である。コミュニティポリシングが市民と警察の信頼醸成に役立つのではないかと思いきや研究を始めたものの、結果としては多くの課題や信頼醸成の障害となっている事実が明らかになるかたちとなった。